

大会まであと1カ月半——「なくそう！ 日米軍事同盟・米軍基地 2020年日本 平和大会（オンライン）」を成功させるため、各地で視聴会を組織しましょう

2020年10月1日 第7回実行委員会

「コロナ危機のなかで考えよう いのち・くらし第一の社会を」「ストップ！改憲・大軍拡 軍事費削ってコロナ対策へ」「ストップ！米軍基地強化・日米地位協定の抜本改定を」を基本テーマに、来る11月21日、「なくそう！ 日米軍事同盟・米軍基地 2020年日本平和大会（オンライン）」を開催します。この大会に向けて草の根からの学習と運動を広げ、全国各地で視聴会を設け、多数の視聴者を組織して、大会を成功させましょう。

憲法改悪・「戦争する国づくり」・日米軍事同盟強化をおしすすめてきた安倍首相が辞任に追い込まれ、「安倍政治」の「全面継承」を掲げる菅政権が発足しました。安倍首相はこの7年8カ月、戦争法の強行にみられるように、憲法を壊し、新自由主義的な経済政策で国民の暮らしと福祉を破壊してきました。また、森友、「桜を見る会」問題などでの公文書破棄・改ざんなど、政治を私物化した一連の事件の真相解明に背を向け、政治のモラルを徹底的に壊してきました。さらに、沖縄県民の民意を踏みつけにした新基地ごり押しにみられるように民主主義も壊し続け、新型コロナウイルス感染対応でも、「自粛と補償はセットで」の切実な声に耳を貸さず国民生活を深刻な危機に追い込み、一方で米製兵器を爆買する史上最大の軍拡をおしすすめてきました。この「安倍政治」の「全面継承」を掲げる菅新政権に、国民の未来を託すことはできません。

菅首相は、「機能する日米同盟」を掲げ、沖縄への新基地建設ごり押しや安倍9条改憲路線も引き継ぐと明言しています。特に、安倍前首相が退任まぎわに、わざわざ「談話」を出して、菅政権に託した、「敵基地攻撃能力」保有方針の年内策定を推進する危険があります。これは、これまで政府も防衛政策の基本としてきた「専守防衛」の原則もかなぐり捨て、アメリカと共に国際法違反の先制攻撃へと乗り出す道であり、憲法の平和原則を根本から破壊する企てです。この道を許すわけにはいきません。コロナ危機の下でいまやるべきは、周辺国との緊張を激化させる日米軍事同盟強化や軍拡を中止し、軍事費をコロナ対策や国民生活支援に振り向けることです。憲法にもとづき、発効が間近に迫った核兵器禁止条約に参加し、非核平和の北東アジアの実現の先頭に立つことです。

私たちは2020年日本平和大会を、こうした世論を大きく広げ、市民と野党の共闘を発展させ、来る総選挙で菅政権を退場に追い込むステップにしていきたいと考えています。

大会では、▶アメリカ、韓国、フィリピンの代表と共に、米大統領選挙後のアジアの平和をめぐる情勢と課題について考えあいます。▶幅広い分野で活躍されているジャーナリストや政治学者、国会議員などと共に、コロナ危機のなかで求められる新しい政治、安全保障のあり方を共に考えあいます。▶そして、全国の「敵基地攻撃」軍拡に反対する運動、沖縄・馬毛島はじめ全国各地の基地強化に反対する運動、軍事でなく命と暮らし最優先の政治をと訴える各層各分野の運動など、平和と憲法、人間の尊厳を守る運動を、いきいきと交流します。

この大会に向けて、●学習パンフを各団体の構成員や広範な人々に広げ、学習し、議論の輪を広げましょう。●敵基地攻撃=先制攻撃態勢づくりの大軍拡反対、「軍事費削って暮らし・コロナ対策へ」の運動、沖縄新基地建設反対はじめ、全国各地の基地強化反対、日米地位協定の抜本改定を求める運動などを、草の根から広げましょう。●発効60年を迎えた現行日米安保条約の問題点と廃棄が開く展望も、大いに学習し議論しましょう。●全国各地、各団体で積極的に平和大会視聴会を開催し、青年はじめ多数の参加者を組織し、各県・地域の平和の課題も大いに交流しましょう。500カ所以上の視聴会をふくむ1000件以上の視聴者登録をめざします。

大会を通じ、共に学び、語り合い、核兵器も米軍基地も軍事同盟もない、憲法の輝く新しい日本を創るため、ともにがんばりましょう。